

株主の皆様へ

第63回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表  
計算書類の個別注記表

2021年12月3日

OBARA GROUP株式会社

## 連結注記表

### I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 27社

主要な連結子会社の名称は次のとおりであります。

OBARA(株)

OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO., LTD.

OBARA (SHANGHAI) CO., LTD.

OBARA KOREA CORP.

OBARA CORP. USA

スピードファム(株)

スピードファム長野(株)

スピードファムクリーンシステム(株)

(株)プレテック

SPEEDFAM MECHATRONICS (NANJING) LTD.

SPEEDFAM INC.

SPEEDFAM MECHATRONICS (SHANGHAI) LTD. は、出資持分の全てを譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO., LTD.、OBARA (SHANGHAI) CO., LTD.、OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.、LLC OBARA RUS 及び SPEEDFAM MECHATRONICS (NANJING) LTD. の決算日は12月31日であり、OBARA INDIA PVT LTD. 及びSPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. の決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### (ロ) たな卸資産

###### 通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

但し、当社及び国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～11年

###### (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### (ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の必要額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しておりますが、社内規を改訂し、役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給時に取崩しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めております。

(ハ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。但し、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(ヘ) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## II 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## III 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(百万円)

	当連結会計年度
繰延税金資産	611
繰延税金資産（繰延税金負債と相殺前の金額）	1,012

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループは、将来減算一時差異等に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来の収益力に基づく事業計画における主要な仮定は、受注残高や取引先の設備計画等を加味した売上高の予測であります。新型コロナウイルス感染症の広がりを受け、多方面の経済活動が抑制されており、当社グループにおいては、当連結会計年度の業績に重要な影響はないものの、一定程度の影響を受けております。当該感染症感染拡大の収束時期について2022年9月期第4四半期から業績が緩やかに回復することを事業計画に織り込み、課税所得の見積りを行っております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存します。新型コロナウイルス感染症拡大による影響を含め、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

#### IV 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,993百万円
2. 電子記録債権譲渡高 1,011百万円

#### V 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数  
普通株式 20,869,380株

#### 2. 剰余金の配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年12月18日 定時株主総会	普通株式	1,186	70	2020年9月30日	2020年12月21日
2021年5月7日 取締役会	普通株式	651	40	2021年3月31日	2021年6月7日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,121	70	2021年9月30日	2021年12月22日

#### 3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2025年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(注1,2)	普通株式	2,084,056	—	—	2,084,056	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 転換社債型新株予約権付社債は、一括法によっております。

## VI 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用につきましては、安全性の高い金融商品で運用しております。また、資金調達につきましてはグループ内での余資の有効活用又は銀行借入により調達する方針であります。デリバティブにつきましては、相場変動によるリスクを軽減・回避又はヘッジするため実需の範囲でのみ行い、投機目的では行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券は、手元資金として信用リスクの少ない譲渡性預金及び公社債投信等で安全性と流動性の高い金融商品であります。また、投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に市場価格の変動等を把握しております。

長期預金は、信用度の高い金融機関に対する預金に限っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

転換社債型新株予約権付社債は自己株式取得に係る資金調達であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に従い営業債権について、取引先ごとに期日及び残高管理を定期的にモニタリングするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建債権及び債務に係る為替変動リスクを低減するため、為替予約取引を利用しております。

有価証券については、主に資金運用目的で保有している譲渡性預金及び公社債投信等で、金利変動リスクの小さなもので運用しております。投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を検討しております。

連結会計年度において、為替や金利等の変動リスクを回避するためのデリバティブ取引・残高はありません。

##### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき資金担当部門が、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	26,635	26,635	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,326		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金 (※1)	3,303 △423		
	15,206	15,206	—
(4) 有価証券	63	63	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,489	1,489	—
(6) 長期預金	4,844	4,876	32
資 産 計	48,239	48,271	32
(1) 支払手形及び買掛金	4,340	4,340	—
(2) 転換社債型新株予約権 付社債	6,042	8,160	2,117
負 債 計	10,382	12,500	2,117

(※1) 受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

#### (注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

##### 資産

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 有価証券

有価証券は譲渡性預金及び公社債投信等であり、短期間で期日が到来するため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。



(6) 長期預金

長期預金の時価は、新たに同様の預け入れを行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 転換社債型新株予約権付社債

取引先金融機関から提示された価格を時価としております。

VII 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,376円83銭
2. 1株当たり当期純利益	365円69銭

VIII 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類：当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数：400,000株（上限）

(3) 株式の取得価額の総額：1,800百万円（上限）

(4) 取得方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を含む市場買付け

(5) 取得期間：2021年11月15日から2021年11月26日まで（約定日ベース）

3 自己株式の取得の状況

上記市場買付けによる取得の結果、2021年11月15日から2021年11月16日までに当社普通株式300,000株（取得価額1,093百万円）を取得しました。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2021年11月16日をもって終了しております。

## 個別注記表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の必要額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

##### (4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,217百万円
2. 保証債務残高	
下記関係会社の取引債務の保証を行っております。	
スピードファム(株)	123百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	761百万円
短期金銭債務	15百万円

## III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引以外の取引高	18百万円

## IV 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数	
普通株式	4,847,391株

## V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

繰越欠損金	88百万円
関係会社株式	176百万円
関係会社出資金	12百万円
会員権評価損	1百万円
投資有価証券評価損	15百万円
賞与引当金	5百万円
資産除去債務	9百万円
減損損失	1百万円
その他	15百万円
繰延税金資産小計	326百万円
評価性引当額	△312百万円
繰延税金資産合計	13百万円

### 繰延税金負債

譲渡損益調整	△30百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△0百万円
その他有価証券評価差額金	△53百万円
繰延税金負債合計	△83百万円

繰延税金負債の純額  $\Delta 70$  百万円

## VI 関連当事者との取引に関する注記 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	OBARA(株)	直接 100.0	グループ会社 役員の兼任等	事業運営費の受取(注1)	143	—	—
				グループファイナンスによる資金の運用(注2)	387	関係会社 短期借入金	1,802
				利息の支払(注2)	6	—	—
	スピードファム(株)	直接 100.0	グループ会社 役員の兼任等	事業運営費の受取(注1)	48	—	—
				グループファイナンスによる資金の運用(注2)	△1,712	関係会社 短期借入金	1,252
				利息の受取(注2)	0	—	—
	スピードファム クリーンシステム(株)	間接 100.0	グループ会社 役員の兼任等	グループファイナンスによる資金の運用(注2)	△210	関係会社 短期借入金	1,050
				利息の支払(注2)	2	—	—
				—	—	—	—
	(株)ブレテック	直接 100.0	グループ会社 役員の兼任等	グループファイナンスによる資金の運用(注2)	△810	関係会社 短期借入金	400
				利息の受取(注2)	3	—	—
				利息の支払(注2)	0	—	—

### 取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 事業運営費用につきましては、一般取引と同じ条件に基づき決定しております。
- (注2) グループファイナンスによる資金の運用に係る金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額は期中の増減の純額を記載しており、当期末の関係会社貸付金が前期末残高より減少している場合及び短期借入金残高が前期末残高より増加している場合には△で記載しております。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。

## VII 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 766円45銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 344円41銭 |

## VIII 重要な後発事象に関する注記

連結注記表の「VIII 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。